Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2012年3月期 中間ディスクロージャー誌

日本トラスティ・サービス信託銀行

TRUSTEE SERVICES

プロフィール

当社概要

（平成23年9月末現在）

商号	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 Japan Trustee Services Bank,Ltd.
設立	平成12年6月20日
営業開始	平成12年7月25日
本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号 （晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY）
店舗網	本店のみ
代理店	銀行代理店　なし 信託代理店　3
資本金	510億円
信託財産残高	183兆2,633億円
自己資本比率	59.68%

長期格付

平成23年9月末現在

日本格付研究所（JCR）	AA+	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D
ムーディーズ（Moody's）	A1	Aaa Aa A Baa Ba B Caa Ca C
スタンダード&プアーズ（S&P）	A+	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D

目　次

主要な経営の状況を示す指標 …… 2
事業の概況 …… 3
コーポレートデータ …… 4
　事業内容 …… 4
　沿革 …… 4
　株主の状況 …… 4
　役員の状況 …… 4
　組織図 …… 5
財務データ …… 7
　中間貸借対照表 …… 7
　中間損益計算書 …… 8
　中間株主資本等変動計算書 …… 9
　有価証券等の時価情報 …… 13
　その他の財産に関する状況 …… 13
　金融再生法に基づく資産区分の状況 …… 13
　バーゼルⅡ　第３の柱（市場規律）に基づく開示 …… 14
　銀行業務の状況を示す指標 …… 18
　信託業務の状況を示す指標 …… 21
経営者確認書 …… 23
決算公告 …… 24
当社が契約している指定紛争解決機関 …… 25
銀行法施行規則等による開示項目 …… 26

主要な経営の状況を示す指標

（単位：百万円）

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益	13,543	15,570	15,425	29,065	30,958
経常利益	△ 1,464	999	581	397	2,403
中間（当期）純利益	△ 872	547	333	228	1,105
資本金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
（発行済株式総数）	（1,020 千株）	（1,020 千株）	（1,020 千株）	（1,020 千株）	（1,020 千株）
純資産額	55,544	57,239	57,587	56,770	57,714
総資産額	1,054,114	1,095,493	1,016,364	1,118,506	1,177,780
預金残高	37,272	44,214	29,393	48,990	43,279
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	627,488	627,666	656,468	683,834	561,567
単体自己資本比率	39.69%	41.42%	59.68%	40.63%	41.48%
配当性向	—	—	—	40.10%	40.61%
従業員数	708 人	718 人	914 人	699 人	907 人
信託報酬	9,757	12,712	12,071	22,410	25,334
信託勘定貸出金残高	222	34	—	75	—
信託勘定有価証券残高	74,633,244	75,411,754	75,892,413	74,644,728	74,925,111
信託財産額	179,809,243	182,187,308	183,263,390	182,273,019	184,081,657

（注）従業員数には、りそな銀行、住友信託銀行および中央三井アセット信託銀行等よりの受入出向者（平成21年度中間期：214名、平成22年度中間期：203名、平成23年度中間期：236名、平成21年度：212名、平成22年度：239名）を含んでいます。

事業の概況 *第12期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）事業のご報告

経済金融環境

当中間期の我が国の経済は、東日本大震災の影響で供給面の制約等による景気下押し圧力があり、依然として厳しい状況にあります。そうした中で生産や輸出は徐々に持ち直しているものの、海外経済の減速により、そのテンポは緩やかになっています。

一方金融環境におきましては、欧米の財政問題に端を発して海外経済の悪化懸念が強まり、株式市場では震災後1万円台まで持ち直していた日経平均株価が8月に入って急落し、9月には一時終値で約2年半ぶりの8,300円台まで下がりました。株価低下に伴い、長期金利（10年国債利回り）は8月に昨年11月以来の1.0%割れとなると、その後も1.0%を挟んで推移しました。また為替市場では日米金利差縮小に加えて、安全な通貨とされる円がリスクマネーの逃避先として認識され、8月には一時1ドル=75円台の円高を記録しました。

事業の経過および成果

当社は「ＣＳにおける業界ナンバーワンの必達」を経営目標として掲げまして、お客様から良きパートナーとして選んでいただけるよう、コアサービスにおける高い信頼性の確保、コスト競争力の強化、新規対応力の強化に取組んでまいりました。

サービス内容向上への取組みとしましては、カスタマーサービスセンターを窓口としてお客様のニーズに的確かつスピーディに対応し、一層のＣＳ推進に努めました。また、投信受託事務サービスにおけるお客様からのご要望に対しましては、投信ＣＳセンターが照会窓口として、業務運営面も含めましてお客様にご満足いただけるよう対応してまいりました。

リスク管理の高度化への取組みとしましては、当社の主要なリスクであるオペレーショナル・リスクについて、ＣＳＡ（内部統制評価）等を通じ、リスクの削減とコントロールに努めております。

危機管理面の取組みとしましては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証と見直しを継続的に行うとともに、パンデミック等の新たな脅威への管理態勢を整備し、危機対応力の強化に努めております。

平成22年10月1日に日本トラスティ情報システム株式会社を吸収合併しましたが、その後の取組みとしまして、開発体制の見直し等によりＩＴガバナンスを強化しました。

損　益

当中間期における損益につきましては、信託報酬の減少等で経常収益が減少となり、経常費用につきましては、役務取引等費用が増加しましたが、効率的な支出運営に努めました結果、経常利益は5億81百万円、中間純利益は3億33百万円となりました。

経常収益は154億25百万円となりました。主な内訳は、信託報酬120億71百万円、役務取引等収益26億58百万円、資金運用収益6億61百万円であります。

一方、経常費用は148億43百万円となりました。主な内訳は、営業経費134億2百万円、役務取引等費用11億24百万円、資金調達費用3億14百万円であります。

資産・負債の状況

当中間期末における総資産につきましては、当中間期中1,614億15百万円減少し、1兆163億64百万円となりました。主な内訳は有価証券6,564億68百万円、コールローン2,650億円、現金預け金564億21百万円であります。

一方、負債の部は、当中間期中1,612億89百万円減少し、9,587億76百万円となりました。また、自己資本比率（国内基準）は、59.68%であります。

信託財産の状況

当中間期末における受託額につきましては、当中間期中8,182億67百万円減少し、183兆2,633億90百万円となりました。

当社の対処すべき課題

日本トラスティ情報システム株式会社との合併効果を高めることにより、さらにＩＴガバナンス強化および効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を確保することにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

事業内容

年金信託、単独運用指定金銭(包括)信託、特定金銭(包括)信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、口座管理機関業務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

沿　革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社の共同出資により、 日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行（当時）の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三井トラストフィナンシャルグループ（現三井住友トラスト・グループ）が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行（当時）の信託資産等の移管を完了し、平成23年9月末現在、受託財産残高は183兆円を超える。

株主の状況

平成23年9月末現在

○株式数　発行する株式の総数　普通株式 3,000千株
　　優先株式 1,000千株
　　発行済株式の総数　普通株式 1,020千株
○当年度末株主数　3名
○大株主（下図参照）
○自己株式の取得、処分及び保有　該当ありません

株　主　名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社りそな銀行	340 千株	33.33%
住友信託銀行株式会社	340 千株	33.33%
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	340 千株	33.33%

役員の状況

平成23年12月31日現在

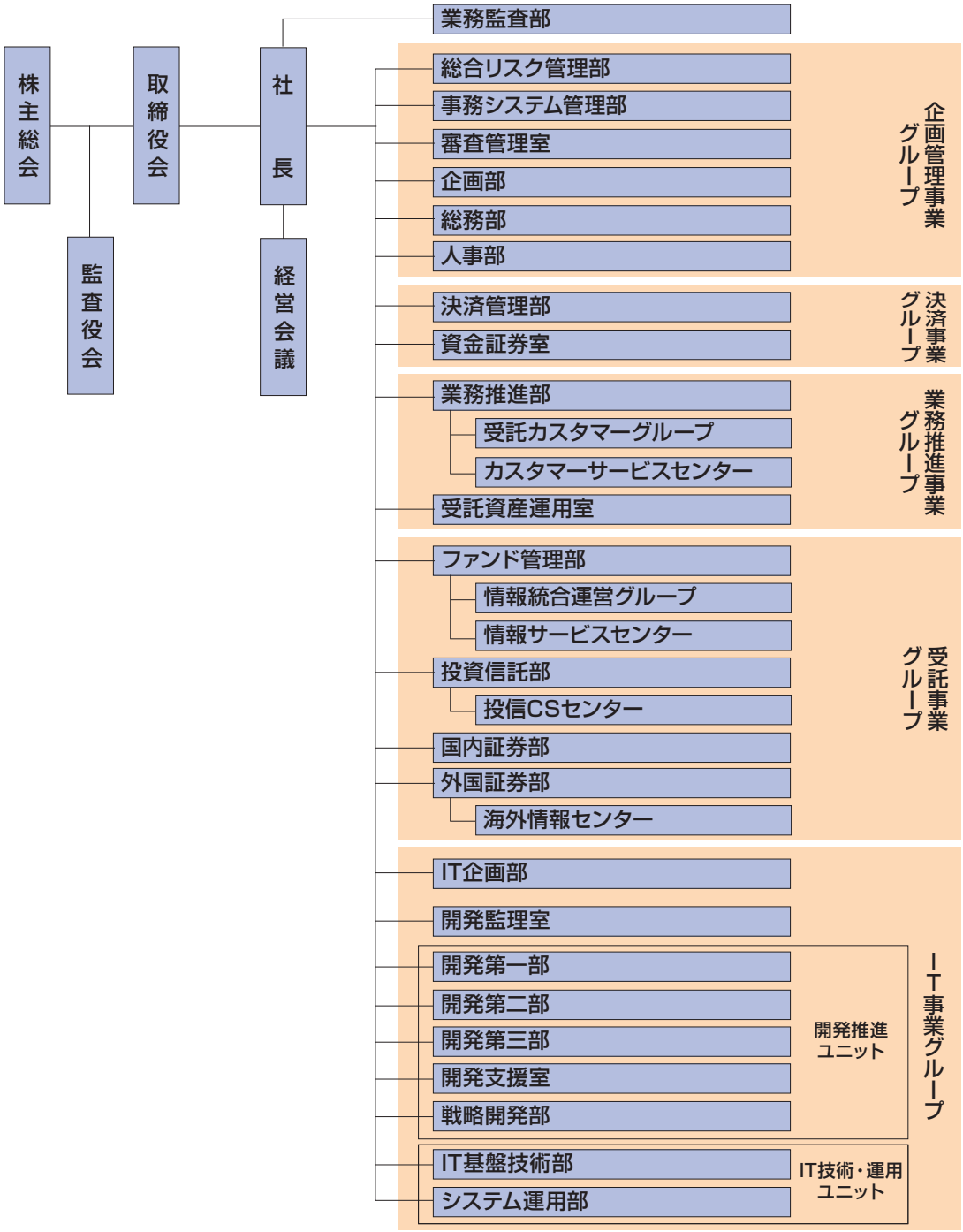
役　職	氏　名	担当・委嘱等
＊取締役社長	小田 一穂	業務監査部担当
＊取締役副社長	奥野 博章	IT 企画部、開発監理室、開発第一部、開発第二部、開発第三部、開発支援室、戦略開発部、IT 基盤技術部、システム運用部担当
＊取締役副社長	芥川 淳	総合リスク管理部、審査管理室担当
常務取締役	野元 隆広	総務部、事務システム管理部、投資信託部、資金証券室担当
常務取締役	船越 健介	人事部、国内証券部、外国証券部、受託資産運用室担当
常務取締役	饗庭 典宏	企画部、決済管理部、業務推進部、ファンド管理部担当
監査役（常勤）	三ツ橋 達也	
監査役（常勤）	秋國 仁孝	
監査役	渡辺 輝夫	
執行役員	田辺 正人	事務システム管理部長
執行役員	栗栖 賢一郎	業務推進部長
執行役員	高橋 義人	投資信託部長
執行役員	酒井 忠之	IT 企画部長
執行役員	永山 憲一	
執行役員	徳永 尚文	

（注）＊を付した取締役は、代表取締役であります。

組織図

日本トラスティ・サービス信託銀行 組織図

（平成23年12月31日現在）



中間貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
現金預け金	69,701	56,421
コールローン	380,000	265,000
有価証券	627,666	656,468
その他資産	13,311	13,454
有形固定資産	904	1,321
無形固定資産	3,818	23,385
繰延税金資産	90	313
資産の部合計	**1,095,493**	**1,016,364**

負債及び純資産の部

（単位：百万円）

科目	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
預金	44,214	29,393
信託勘定借	972,257	906,776
その他負債	21,366	21,908
未払法人税等	515	278
リース債務	259	223
資産除去債務	79	117
その他の負債	20,512	21,289
賞与引当金	200	290
退職給付引当金	184	366
役員退職慰労引当金	29	40
負債の部合計	**1,038,253**	**958,776**
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	6,066	6,509
利益準備金	643	732
その他利益剰余金	**5,423**	**5,776**
繰越利益剰余金	5,423	5,776
株主資本合計	57,066	57,509
その他有価証券評価差額金	173	78
評価・換算差額等合計	173	78
純資産の部合計	**57,239**	**57,587**
負債及び純資産の部合計	**1,095,493**	**1,016,364**

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成22年度中間期 （平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで）	平成23年度中間期 （平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）
経常収益	**15,570**	**15,425**
信託報酬	12,712	12,071
資金運用収益	696	661
（うち有価証券利息配当金）	（561）	（482）
役務取引等収益	2,131	2,658
その他経常収益	30	33
経常費用	**14,570**	**14,843**
資金調達費用	363	314
（うち預金利息）	（4）	（1）
役務取引等費用	655	1,124
営業経費	13,550	13,402
その他経常費用	0	1
経常利益	**999**	**581**
特別損失	**27**	**22**
税引前中間純利益	**972**	**559**
法人税、住民税及び事業税	**427**	**215**
法人税等調整額	**△2**	**9**
法人税等合計	**425**	**225**
中間純利益	**547**	**333**

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目		平成22年度中間期 （平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで）	平成23年度中間期 （平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）
株主資本			
資本金	当期首残高	51,000	51,000
	当中間期変動額		
	当中間期変動額合計	―	―
	当中間期末残高	51,000	51,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	624	643
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	18	89
	当中間期変動額合計	18	89
	当中間期末残高	643	732
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	4,986	5,981
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△110	△ 538
	中間純利益	547	333
	当中間期変動額合計	437	△ 204
	当中間期末残高	5,423	5,776
株主資本合計	当期首残高	56,611	57,624
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△91	△ 448
	中間純利益	547	333
	当中間期変動額合計	455	△ 114
	当中間期末残高	57,066	57,509
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	158	90
	当中間期変動額		
	株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	△ 11
	当中間期変動額合計	14	△ 11
	当中間期末残高	173	78
純資産合計	当期首残高	56,770	57,714
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△91	△ 448
	中間純利益	547	333
	株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	△ 11
	当中間期変動額合計	469	△ 126
	当中間期末残高	57,239	57,587

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
   有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等にもとづく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
   (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
   有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物　　3年～43年
   その他　　2年～15年
   (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいて償却しております。
   (3) リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 引当金の計上基準
   (1) 賞与引当金
   賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
   (2) 退職給付引当金
   退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
   また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
   数理計算上の差異　　各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
   なお、平成22年10月1日付けで吸収合併した日本トラスティ情報システム株式会社に在籍していた従業員分については、退職給付制度が統合されていないため、当中間期末における自己都合要支給額に相当する額を計上しております。
   (3) 役員退職慰労引当金
   役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
   なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
   外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. リース取引の処理方法
   所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 信託報酬の計上方法
   信託報酬の計上は、信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法によっております。
7. 消費税等の会計処理
   消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 為替決済等の取引の担保として有価証券656,107百万円を差し入れております。
   また、その他資産のうち保証金等は680百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は14,200百万円、原契約期間は1年以内であります。
   なお、この契約は融資実行されずに終了する場合が通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
3. 有形固定資産の減価償却累計額　　3,206百万円
4. その他の負債には信託財産等から受領した信託報酬等の一時預り金19,872百万円が含まれております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

（注）自己株式については該当ありません。

2. 配当に関する事項
   当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日会社法第319条第1項にもとづく決議	普通株式	448百万円	440円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
退職給付引当金	149	百万円
賞与引当金	118	
資産除去債務	47	
未払事業税	44	
役員退職慰労引当金	16	
その他	31	
繰延税金資産合計	407	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	59	
資産除去債務に対する除去費用	34	
繰延税金負債合計	94	
繰延税金資産の純額	313	百万円

（金融商品関係）
　金融商品の時価等に関する事項
　平成２３年９月３０日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	56,421	56,421	—
(2) コールローン	265,000	265,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	656,132	656,132	—
資 産 計	977,554	977,554	—
(1) 預金	29,393	29,393	—
(2) 信託勘定借	906,776	906,776	—
負 債 計	936,170	936,170	—

（注 1）金融商品の時価の算定方法
資　産
(1) 現金預け金
　預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) コールローン
　コールローンは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) 有価証券
　債券の時価は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。
負　債
(1) 預金
　預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
(2) 信託勘定借
　信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	15
合　計	335

　これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
　その他有価証券（平成２３年９月３０日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債　券 国　債	３９１，０７９	３９０，９３３	１４５
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債　券 国　債	２６５，０５３	２６５，０６２	△９
合　　計		６５６，１３２	６５５，９９６	１３６

（１株当たり情報）
　１株当たりの純資産額　　56,458円68銭
　１株当たり中間純利益金額　　327円33銭

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

平成22年9月30日	種　類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債　券 国　債	307,068	306,756	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債　券 国　債	319,872	319,889	△17
合　計		626,940	626,645	294

（単位：百万円）

平成23年9月30日	種　類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債　券 国　債	391,079	390,933	145
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債　券 国　債	265,053	265,062	△9
合　計		656,132	655,996	136

○時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
子会社・子法人等株式		
非上場株式	389	—
その他有価証券		
非上場株式	320	320
非上場外国証券	17	15

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません。

その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

○貸出金償却の額

該当ありません。

金融再生法に基づく資産区分の状況

債権の区分	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合　　計	—	—

バーゼルⅡ　第３の柱（市場規律）に基づく開示

【定量的な開示事項】

（注）銀行法施行規則第１９条の２に規定する自己資本の充実の状況を含みます。

（1）自己資本の構成に関する事項

当社は、銀行法第１４条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成１８年金融庁告示第１９号。）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

○単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
資本金	51,000	51,000
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	643	732
その他利益剰余金	5,423	5,776
社外流出予定額（△）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
基本的項目計（Tier Ⅰ）	57,066	57,509
補完的項目計（Tier Ⅱ）	—	—
自己資本総額	57,066	57,509
控除項目計（△）	—	—
自己資本額	**57,066**	**57,509**
資産（オン・バランス）項目	81,736	41,949
オフ・バランス取引項目	—	—
信用リスク・アセットの相当額	81,736	41,949
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	56,038	54,407
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	4,483	4,352
リスク・アセット等計	**137,775**	**96,357**
自己資本比率	**41.42%**	**59.68%**

(2) 自己資本の充実度に関する事項

○自己資本の充実度（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

	信用リスク削減効果適用前			信用リスク削減効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額／与信相当額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	1,016,218	82,460	41,949	1,677
オン・バランス資産	—	1,016,218	82,460	41,949	1,677
オフ・バランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—

	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			
粗利益配分手法	4,352	54,407	2,176

(3) 単体自己資本比率	59.68%
(4) 単体基本的項目比率	59.68%
(5) 単体総所要自己資本額（(1) ＋ (2)）	3,854

(3) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項　　目	告示で定めるリスク・ウェイト（%）	平成23年9月30日現在			
		リスク・ウェイトの加重平均値（%）	信用リスク削減効果適用前		信用リスク削減効果適用後
			資産の額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額
1. 現金	0	0	4	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	712,812	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	10	36	3	3
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	20	26,135	5,227	5,227
12. 法人等向け	20～100	4	250,000	50,000	9,489
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
16. 三月以上延滞等	50～150	—	—	—	—
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	—	—	—	—
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100	100	335	335	335
21. 上記以外	100	100	26,893	26,893	26,893
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20 ～ 350	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	1,016,218	82,460	41,949

（注）1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載しておりません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額（グロス）を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。（除算の分母が零である場合は、「—」を記載しております。）
4. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。
5. 「21. 上記以外」には、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%と定めているエクスポージャーを記載しております。
6. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引（信用リスク関連）に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用しております。
7. 法的に有効な相対ネッティング契約下にあるレポ形式の取引はありません。

○オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項　　目	掛目（%）	平成23年9月30日現在		
		簿価又は想定元本額（信用リスク削減効果適用前）	与信相当額（信用リスク削減効果適用前）	信用リスク・アセット（信用リスク削減効果適用後）
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	14,200	—	—
合計	—	14,200	—	—

（注）1. 上記以外の項目は該当ありません。
2.「掛目（%）」は標準的手法における数値を記載しております。

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成23年9月30日現在
コールローン残高	265,000
（1）地域別	
国内	265,000
国外	—
（2）業種別又は取引相手の別	
金融機関	15,000
その他	250,000
（3）残存期間別	
1ヶ月以内	265,000
3ヶ月以内	—
期間の定めのないもの	—

（4）銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

平成23年9月30日基準での銀行勘定における金利リスク量（「標準的金利ショック」（上方向の金利200BPの平行移動による現在価値の減少）によって計算される経済価値の低下額）は、6,042百万円となっています。

銀行業務の状況を示す指標

（1）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	14,521	0	14,521	13,952	0	13,952
業務粗利益率	3.08%	0.20%	3.08%	2.92%	0.19%	2.92%
資金運用収支	332	—	332	346	—	346
役務取引等収支	14,188	0	14,188	13,606	0	13,606
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

（注）業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(20) 938,721	20	938,721	(19) 952,742	19	952,742
資金調達勘定平均残高	869,514	(20) 20	869,514	913,976	(19) 19	913,976
資金運用勘定利息	(—) 696	—	696	(—) 661	—	661
資金調達勘定利息	363	(—) —	363	314	(—) —	314
資金運用利回り	0.14%	—	0.14%	0.13%	—	0.13%
資金調達利回り	0.08%	—	0.08%	0.06%	—	0.06%
資金利ざや	0.06%	—	0.06%	0.06%	—	0.06%

（注）1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期：81百万円、平成23年度中間期：83百万円）を控除して表示しています。
2．（）は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

○受取（支払）利息の増減分析

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	△336	—	△336	△ 35	—	△ 35
残高による増減	△55	—	△55	10	—	10
利率による増減	△280	—	△280	△ 45	—	△ 45
支払利息の純増減	△59	—	△59	△ 49	—	△ 49
残高による増減	△20	—	△20	18	—	18
利率による増減	△38	—	△38	△ 67	—	△ 67

（注）残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

○利益率

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産経常利益率	0.21	0.11
資本経常利益率	4.15	2.25
総資産中間純利益率	0.11	0.06
資本中間純利益率	2.27	1.29

（注） 1．総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産平均残高×１００／期中日数×年間日数
2．資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／資本勘定平均残高×１００／期中日数×年間日数

（2）預金に関する指標

○預金科目別平均残高

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	15,491	—	15,491	14,888	—	14,888
普通預金	15,273	—	15,273	13,422	—	13,422
その他の預金	11,887	—	11,887	8,566	—	8,566
合計	42,652	—	42,652	36,877	—	36,877

（注）上記以外の預金残高はありません。

（3）貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座借越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

（4）有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成22年９月30日現在	平成23年９月30日現在
国債（１年以下）	494,844	656,107
国債（１年超３年以下）	132,096	25
国債（３年超５年以下）	—	—
株式（期間の定めのないもの）	709	320
その他の証券	17	15
うち外国株式（期間の定めのないもの）	17	15
合計	627,666	656,468

（注）地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	698,076	―	698,076	616,888	―	616,888
株式	475	―	475	320	―	320
その他証券	―	20	20	―	19	19
うち外国株式		20	20		19	19
合計	698,551	20	698,571	617,208	19	617,228

（注）地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

（単位：%）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	1,419.55	―	1,419.59	2,233.31	―	2,233.36
期中平均	1,637.78	―	1,637.82	1,673.65	―	1,673.70

（注）預証率＝有価証券／預金

信託業務の状況を示す指標

（1）信託財産残高表

（単位：百万円）

資　　産	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
貸出金	34	―
証書貸付	34	―
有価証券	75,411,754	75,892,413
国債	12,759,813	13,608,832
地方債	703,924	701,756
短期社債	522,834	379,338
社債	3,310,102	2,726,936
株式	37,501,426	37,581,290
外国証券	16,904,447	17,105,855
その他の証券	3,709,205	3,788,404
投資信託有価証券	21,867,526	23,051,383
投資信託外国投資	18,651,622	17,507,490
信託受益権	39,368,593	36,752,844
受託有価証券	18,447,370	20,112,231
金銭債権	1,909,021	2,592,369
その他の金銭債権	1,909,021	2,592,369
有形固定資産	7,649	7,815
不動産	7,649	7,815
その他債権	802,508	1,118,645
コールローン	3,396,975	3,467,266
銀行勘定貸	972,257	906,776
現金預け金	1,351,994	1,854,154
預け金	1,351,994	1,854,154
合　　計	182,187,308	183,263,390

負　　債	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
金銭信託	3,342,683	3,027,133
金銭信託以外の金銭の信託	156,359	829,109
包括信託	178,688,266	179,407,147
合　　計	182,187,308	183,263,390

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．共同信託他社管理財産　－百万円
3．元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

（2）金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

（単位：百万円）

	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
金銭信託	3,342,683	3,027,133

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

○信託期間別元本残高

（単位：百万円）

金銭信託	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
1年未満	57,700	—
1年以上2年未満	3,100,167	2,884,794
合計	3,157,867	2,884,794

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

（単位：百万円）

金銭信託	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	3,116,138	2,831,939
合計	3,116,138	2,831,939

○有価証券の種類別の期末残高

（単位：百万円）

金銭信託	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
国債	1,207,506	1,238,018
地方債	91,690	87,363
社債	489,453	350,270
株式	1,185,850	1,077,384
外国証券	141,638	78,902
合計	3,116,138	2,831,939

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

経営者確認書

確　認　書

平成２３年１２月２２日

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長　小田一穂

私は、当社の平成２３年４月１日から平成２３年９月３０日までの中間会計期間に係る中間財務諸表に関して、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

１．中間財務諸表に記載した事項は、「会社法」、「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「銀行法施行規則」に準拠して、すべての重要な点において適正に表示されていること。

２．中間財務諸表を適正に作成するため以下の内部統制体制が整備され機能していること。

・ 中間財務諸表の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
・ 業務監査部により、適正な内部監査が行われており、内部管理体制の適切性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
・ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以　上

第12期中間決算公告（要旨）

平成23年12月27日

東京都中央区晴海一丁目8番11号
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
取締役社長　小　田　　一　穂

中間貸借対照表

（平成23年9月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	56,421	預金	29,393
コールローン	265,000	信託勘定借	906,776
有価証券	656,468	その他負債	21,908
その他資産	13,454	賞与引当金	290
有形固定資産	1,321	退職給付引当金	366
無形固定資産	23,385	役員退職慰労引当金	40
繰延税金資産	313	負債の部合計	958,776
		（純資産の部）	
		資本金	51,000
		利益剰余金	6,509
		利益準備金	732
		その他利益剰余金	5,776
		株主資本合計	57,509
		その他有価証券評価差額金	78
		評価・換算差額等合計	78
		純資産の部合計	57,587
資産の部合計	1,016,364	負債及び純資産の部合計	1,016,364

（注）1.単体自己資本比率（国内基準）　59.68％
2.担保に供している資産 有価証券　656,107百万円
3.1株当たりの純資産額　56,458円68銭

信託財産残高表

（平成23年9月30日現在）（単位：億円）

資産	金額	負債	金額
有価証券	758,924	金銭信託	30,271
投資信託有価証券	230,513	金銭信託以外の金銭の信託	8,291
投資信託外国投資	175,074	包括信託	1,794,071
信託受益権	367,528		
受託有価証券	201,122		
金銭債権	25,923		
有形固定資産	78		
その他債権	11,186		
コールローン	34,672		
銀行勘定貸	9,067		
現金預け金	18,541		
合計	1,832,633	合計	1,832,633

（注）1.共同信託他社管理財産　　－　億円
2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

中間損益計算書

（平成23年4月 1日から
平成23年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	15,425
信託報酬	12,071
資金運用収益	661
（うち有価証券利息配当金）	(482)
役務取引等収益	2,658
その他経常収益	33
経常費用	14,843
資金調達費用	314
（うち預金利息）	(1)
役務取引等費用	1,124
営業経費	13,402
その他経常費用	1
経常利益	581
特別損失	22
税引前中間純利益	559
法人税、住民税及び事業税	215
法人税等調整額	9
法人税等合計	225
中間純利益	333

（注）1株当たり中間純利益金額
327円33銭

（備考）
各表の記載金額は、
単位未満を切り捨てて
表示しております。

当社が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 *1
　連絡先　全国銀行協会相談室
　電話番号　0570-017109　または　03-5252-3772

一般社団法人信託協会 *2
　連絡先　信託協会信託相談所
　電話番号　0120-817335　または　03-3241-7335

＊1　一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。
＊2　一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の2

（以下のページに記載しています）

1．概況及び組織に関する事項
○大株主一覧 4
2．主要な業務に関する事項
○直近の中間事業年度における事業の概況 3
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標
・経常収益 2
・経常利益又は経常損失 2
・中間純利益又は中間純損失 2
・資本金及び発行済株式の総数 2
・純資産額 2
・総資産額 2
・預金残高 2
・貸出金残高 2
・有価証券残高 2
・単体自己資本比率 2
・従業員数 2
・信託報酬 2
・信託勘定貸出金残高 2
・信託勘定有価証券残高 2
・信託財産額 2
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
（1）主要な業務の状況を示す指標
・業務粗利益及び業務粗利益率 18
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 18
・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや 18
・受取利息及び支払利息の増減 18
・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 19
（2）預金に関する指標
・預金科目別平均残高 19
・定期預金の残存期間別残高 該当ありません
（3）貸出金等に関する指標
・貸出金科目平均残高 19
・貸出金の残存期間別残高 該当ありません
・貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳 該当ありません
・貸出金の使途別内訳 該当ありません
・貸出金の業種別内訳 該当ありません
・中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
・特定海外債権残高 該当ありません
・預貸率 該当ありません
（4）有価証券に関する指標
・商品有価証券平均残高 19
・有価証券の残存期間別残高 19
・有価証券平均残高 20
・預証率 20
（5）信託業務に関する指標
・信託財産残高表 21
・金銭信託等の受入状況 21

・元本補てん契約のある信託の受入状況 22
・金銭信託等の信託期間別元本残高 22
・金銭信託等の運用状況 22
・金銭信託等の貸出金科目別期末残高 該当ありません
・金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高 該当ありません
・金銭信託等の貸出金担保別内訳 該当ありません
・金銭信託等の貸出金使途別内訳 該当ありません
・金銭信託等の貸出金業種別内訳 該当ありません
・金銭信託等の中小企業等向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
・金銭信託等の有価証券期末残高 22

3．直近の２中間事業年度における財産の状況に関する事項

○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 7～12
○リスク管理債権残高 該当ありません
○自己資本の充実の状況 14
○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバティブ取引状況 13
○貸倒引当金の残高及び期中の増減額 13
○貸出金償却額 13

金融庁告示第１５号第２条

１．定量的な開示事項 14～17

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第６条

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権 13
２．危険債権 13
３．要管理債権 13
４．正常債権 13

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
2012年3月期中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発　行　平成24年1月
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　企画部
〒104-6107　東京都中央区晴海一丁目8番11号
TEL　03（6220）2071
ホームページ　http://www.japantrustee.co.jp/

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC™ C005667

TRUSTEE
SERVICES

2012年3月期